

グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）

愛称：「軍配」

ファンドの概要

設定日 2005年11月22日
 信託期間 無期限
 決算日 毎月21日
（休業日の場合は翌営業日）
 分配時期 第2期以降、
 決算日毎

ファンドの特色

1. 世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。
2. 組入株式の配当収益等を原資として、毎月、分配を行なうことをめざします。
3. J P モルガン・アセット・マネジメント（U K）リミテッドが運用を担当します。

運用実績

< 基準価額の推移 >



分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

基準価額は、信託報酬（年率1.3755%（税抜1.31%））控除後の値です。

当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 4,138円

純資産総額 : 100.43億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.72%	5.69%	-14.91%	-12.17%	8.73%	-23.19%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

< 分配金実績（税引前） >

設定来合計	直近12期計	11・1・21	11・2・21	11・3・22	11・4・21	11・5・23
5,253円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
11・6・21	11・7・21	11・8・22	11・9・21	11・10・21	11・11・21	11・12・21
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

運用コメント

当月の運用概況

12月の世界株式市場は、前月末と比較して総じて上昇しました。引き続きユーロ圏の各国政府や中央銀行の動向が大きな関心事となりました。欧州中央銀行が月前半に政策金利の引き下げを行ない、また追加手段として期間3年の流動性供給オペを通じて資金供給を行なったことは、株式市場を押し上げる要因となりました。一方米国では、発表された経済指標が雇用や消費関連指標中心に引き続き堅調な結果となりました。

当月のポートフォリオの構成については、国別では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約4割とし、また欧州（除く英国）は約3割としました。新興国においても配当に魅力のある企業を一部、組入れています。

セクター別では、ヘルスケア、電気通信サービスセクターの組入比率を高めにしています。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ配当の成長が見込めるとみています。また素材、資本財・サービス、小売、情報技術セクターは、株価が依然として魅力的で、今後配当の成長が期待できると考え、組入れを行なっています。

今後の運用方針

欧州中央銀行による流動性供給に対する関心は高まっており、国債市場での売り圧力を一部軽減しています。しかし、ユーロ圏各国は広範囲な財政統合に消極姿勢であること、また欧州中央銀行が各国政府に対して最後の貸し手の役目を担うことに抵抗していることから、引き続きユーロ圏は世界株式市場にとって変動要因となると思われます。一方米国では、決定された減税の延長が財政再建を遅らせることで景気に悪影響を与えることが懸念されます。今後の注目点として、企業が発表する決算の結果および2012年の業績見通しが挙げられます。

ファンドの運用においては、引き続き優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当の成長が見込めるにもかかわらず、割安に放置されている銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ート フォ リ オ の 内 容

<資産構成比>

国内株式	0.0%
うち先物	0.0%
外国株式	97.2%
うち先物	0.0%
現金その他	2.8%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。海外で取得した日本企業の株式等は、外国株式に区分しています。

<株式組入上位10カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	39.2%
2	イギリス	14.7%
3	フランス	12.1%
4	ドイツ	6.6%
5	スイス	4.0%
6	オーストラリア	3.4%
7	オランダ	2.3%
8	香港	1.9%
9	イタリア	1.8%
10	ニュージーランド	1.8%

マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

<外国株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	医薬品・バイオテクノロジー	13.1%
2	電気通信サービス	11.5%
3	エネルギー	10.5%
4	公益事業	9.8%
5	食品・飲料・タバコ	8.9%

マザーファンドの状況です。比率は対組入外国株式時価総額比です。業種分類は当社の分類によるものです。

<組入株式の予想配当利回り(年率換算)>

予想配当利回り	4.69%
---------	-------

上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体で組入株式時価総額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。

上記はJPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの予想であり、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 62銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	TIME WARNER INC	アメリカドル	メディア	2.93%
2	COCA-COLA CO/THE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.90%
3	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリスポンド	食品・飲料・タバコ	2.88%
4	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.70%
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	エネルギー	2.70%
6	VODAFONE GROUP PLC	イギリスポンド	電気通信サービス	2.55%
7	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	アメリカドル	素材	2.37%
8	PFIZER INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.25%
9	XCEL ENERGY INC	アメリカドル	公益事業	2.18%
10	TOTAL SA	ユーロ	エネルギー	2.11%

マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。個別銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	4,048円
当月お支払いした分配金	-20円
株式	176円
アメリカ	(109円)
イギリス	(32円)
オーストラリア	(2円)
ユーロ圏	(21円)
その他	(12円)
為替	-62円
アメリカドル	(-8円)
イギリスポンド	(-12円)
オーストラリアドル	(1円)
ユーロ	(-39円)
その他	(-5円)
その他	-4円
小計	110円
当月末基準価額	4,138円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

ご参考情報(為替レートの推移)

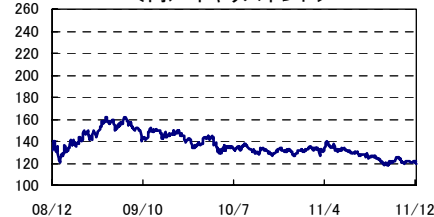
<円/アメリカドル>



<円/ユーロ>



<円/イギリスポンド>



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 株式
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限 (2005年11月22日設定)
 決算日 : 毎月21日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。
 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 - ・換金手数料 : ありません。
 - ・信託財産留保額 : ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>
- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.3755% (税抜1.31%) を乗じて得た額
 - ・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : J P モルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資家の皆様に「グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）（愛称：軍配）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第623号			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第135号			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号			
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			